

水道事業者

頻発する災害への対応

◇ 近年、日本では地震をはじめ、各地で自然災害が頻発

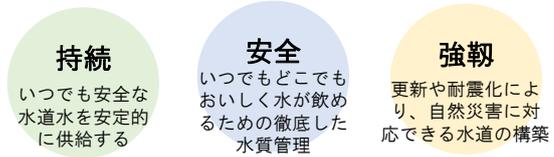


【水道に被害を与えた近年の主な自然災害】

- H23. 3 東日本大震災
- H27. 9 平成27年9月関東・東北豪雨
- H28. 1 平成28年1月寒波
- H28. 4 平成28年熊本地震
- H28. 6 平成28年台風10号
- など

新水道ビジョンの推進

◇ 水道のあるべき理想像を達成するため「新水道ビジョン」を推進しています



様々な災害へ対応

安全で強靱な水道事業の持続を目指す

全国の水道事業者は、安全で安心な水道水を将来にわたり供給することのできる強靱な水道事業の構築に向けて日々全力で取り組んでいます！！

でも、現状は・・・

◇ 基幹管路の経年化率(老朽化)：13.6%



出展 日本水道協会 水道統計



画像 老朽化した管の状況

★ 基幹管路の経年化率(老朽化)は平成27年度末時点で13.6%であり、今後さらに上昇すると見込まれています。また、耐震適合率は37.2%となっており、全体の底上げが必要な状況です。さらに、更新割合は低下傾向にあり、全ての管路更新には130年以上かかるペースです。

**老朽施設の大量更新や再構築、耐震化のより一層の推進が必要！！**

今、大地震が発生したら・・・

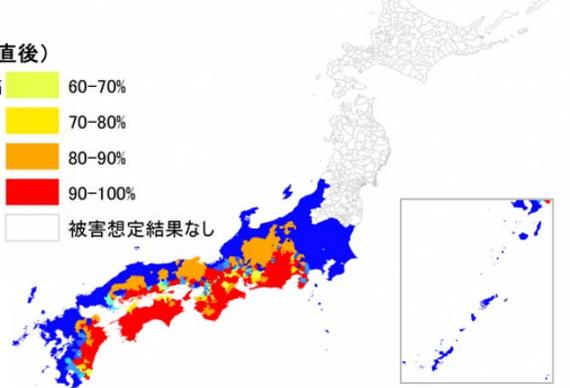
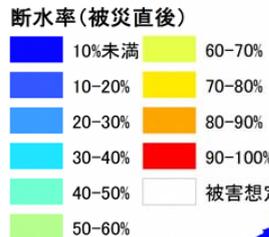
大規模な災害が発災したときには、全国の水道事業者による被災した水道事業者の支援活動が行われます。

しかし・・・

★ 南海トラフ巨大地震による被害及び影響  
断水人口が最大で3,440万人と想定され、広域かつ長期にわたる応急対策が必要

(内閣府が公表している被害想定より)

被災直後断水率(市町村ごとに最大の断水人口を想定したケース)



出展 地震等緊急時対応特別調査委員会応援体制検討小委員会報告書

**給水車による応急給水のみでは、必要な給水量の確保は困難！！**

必要な取組等

- ★ 迅速・円滑な応急活動 ⇒ 地震等緊急時対応の手引きに基づく訓練の実施
- ★ 断水人口の軽減 ⇒ 基幹管路をはじめとした水道施設の耐震化等の強靱化促進
- ★ 必要給水量の確保 ⇒ 耐震貯水槽の整備、配水池の耐震化による応急給水拠点の確保
- ★ 応急給水の効率化 ⇒ 移動式水槽や応急給水設備の整備
- ★ 運搬給水の補完 ⇒ 自衛隊、(公社)全日本トラック協会、民間団体等との連携強化
- ★ 応急給水量の軽減 ⇒ 国、水道事業者等による水備蓄と国民・企業等の水備蓄の励行